

資料 7

学校給食費の保護者負担軽減について

- 1 学校給食費の抜本的な負担軽減（いわゆる給食無償化について）
子育て支援に取り組む自治体を支援する観点から「給食費負担軽減交付金」が創設され、国と道から公立小学校の学校給食に係る食材費が支援されることとなりました。

2 学校給食費の経緯

年 度	H14 年度	H21 年度	H26 年度	R2 年度	R7 年度
小学生	211 円	225 円	232 円	254 円	279 円
中学生	257 円	274 円	282 円	304 円	334 円
改 正 理 由	物価上昇 +10%	物価上昇 +7%	消費増税 5→8%分	物価上昇 +7%	物価上昇 +9.8%

3 保護者負担金と町の補助額

※H26 年度から保護者負担金は据え置き、上昇分は町が補助

校 種	学 年	給食提供	1 食単価	保護者負担金	町の補助
小学校	全学年	198 日	232 円	45,936 円	9,306 円
中学校	1-2 年生	198 日	282 円	55,836 円	10,296 円
中学校	3 年生	193 日	282 円	54,426 円	10,036 円

4 給食費負担軽減交付金の概要

【支援額の算出】

在籍児童数 × 基準額 (5,200 円) × 11 か月

※在籍児童数は 5 月 1 日現在の児童で、生活保護の教育扶助と要保護児童を除く

※基準額は完全給食を実施する小学校の上限額

※国と都道府県が支援額の 1/2 ずつを交付する

5 給食費の保護者負担軽減の考え方

- ①小学生 給食費負担軽減交付金により、保護者の負担を軽減する。
②中学生 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の活用により、1 食 52 円の補助を継続し、保護者の負担を軽減する。